

一般質問(要旨)



磯崎 達也 議員
いばらき自民党
ひたちなか市選出
一括方式

ひたちなか海浜鉄道湊線の延伸

議員 「ひたちなか海浜鉄道湊線の延伸を実現する会」において延伸構想が決定された。延伸は地域経済を活性化し、鉄道と共に街が発展していく理想的な街づくりと考えるが、延伸についての所見は、
知事 今後、ひたちなか市において、詳細な検討が行われるので、その動向を見守っていくが、仮に延伸することが決まった場合には、県の財政状況や、これまでの他の鉄道会社への支援事例などを踏まえながら、適切な対応をしていく。

国道六号市毛十字路の安全対策

議員 ひたちなか市市毛の国道六号において、自転車横断帯を自転車で横断中の中学生が車にはねられ死亡する事故が発生した。交通量の多い市毛十字路の安全対策は、
土木部長 国道を管理する国では、速度抑制や注意喚起を促すため、交差点手前のカラー舗装や自転車横断注意の看板設置を年内に実施する。県でも、国道と交差する県道に速度抑制の路面表示や注意喚起の看板設置を年内に実施する。
(ほかに、不妊治療、高齢者の見守り対策なども質問)



延伸計画が検討されているひたちなか海浜鉄道湊線



飯田 智男 議員
自民県政クラブ
常総市選出
一括方式

災害時の支援物資の円滑な供給体制

議員 常総市や熊本県の教訓を踏まえて、支援物資の効率的な分配の方法、情報の共有化を検討し、県地域防災計画に適切に反映させていくべきと考えるが、所見は、
生活環境部長 県防災情報ネットワークシステムの機能強化や新たな防災倉庫を中核とした物資の仕分け・配送などの仕組みを構築し、災害時に避難所の被災者ニーズに合った支援物資を迅速かつ円滑に供給できるよう、県地域防災計画への反映を見据えて取り組む。

防災教育の充実強化

議員 災害時に児童生徒が自らの命を守る行動をとるためには、受け身で学ぶだけではなく、自分で考える力を育むための防災教育が重要であるが、その取り組みは、
教育長 児童生徒の災害などに対する危機管理能力の育成を図るため、ワークショップ形式の「考える防災学習」を積極的に推進し、児童生徒がより主体的に考え行動する力の育成に取り組む。
(ほかに、石下駅中沼線、国道一二五号と県道高崎坂東線の八千代町貝谷交差点改良整備なども質問)



常総市内の中学校における防災学習の様子



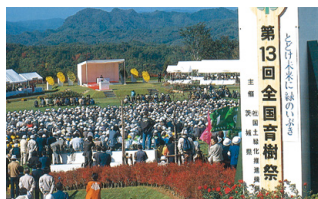
石井 邦一 議員
いばらき自民党
常陸太田市選出
一括方式

県北山間地域への定住促進

議員 首都圏などからの県北山間地域への移住を促進するためには、特色ある施策により、魅力の向上を図る必要があると考えるが、県はどう取り組んでいくのか。
知事 市町村ごとの情報をまとめて提供する県版空き家バンクの構築を進めるとともに、移住者に対して県産木材を利用したリフォーム支援を検討していく。また、雇用の創出、生活環境基盤の整備、交流人口の拡大などにさらに力を入れて取り組んでいく。

全国育樹祭の誘致

議員 県民参加による森づくりをさらに広げていくためには、全国育樹祭の早期誘致が必要だと考えるが、開催の可能性は、
農林水産部長 運営体制づくりなどの観点から、国体や東京オリンピック・パラリンピック以降の開催が現実的と考える。今後は共催となる国土緑化推進機構や潮来市などと調整し、時機を逃すことがないよう誘致の検討を進めていく。
(ほかに、医療提供体制の構築、魅力ある県立高等学校づくりなども質問)



平成元年に開催された第13回全国育樹祭式典会場の様子(大子町)



本澤 徹 議員
いばらき自民党
鉾田市選出
一括方式

東関東自動車道水戸線の進捗状況と今後の見通し

議員 北浦複合団地への企業誘致や茨城港へのアクセス強化、救急医療機関への搬送時間の短縮などの効果が期待される東関東水戸線の進捗状況と今後の見通しは、
土木部長 県内五十一キロのうち四十キロが未開通であるが、潮来・仮称鉾田IC間は用地取得率が八割まで達し、仮称鉾田・茨城空港北IC間は平成二十九年開通に向け工事が行われている。事業者である国などに対し、早期全線開通を強く働きかけていく。

北浦複合団地への企業誘致

議員 雇用の確保や若年層の人口流出防止など、鹿行地域の発展につながる北浦複合団地への企業誘致を、セールスポイントを生かしながら、どのように取り組むのか。
企画部長 企業の立地情報を迅速に把握するとともに、行方市とも連携し、税制の優遇措置などの活用や、交通便利性が高く鹿島臨海工業地帯に近接していることを生かし、全力で企業誘致に取り組む。
(ほかに、鉾田地域の公共交通の在り方、鉾田川の護岸整備なども質問)



全線開通が望まれる東関東水戸線

国体・障害者スポーツ大会 推進調査特別委員会

両大会の成功や競技力向上などに向けて活発に議論

平成三十一年に本県で開催予定の、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の推進、および、これらを活用した地域づくりなどに関する諸方策について調査・検討を行うために設置された「国体・障害者スポーツ大会推進調査特別委員会」(海野透委員長)は、これまで五回の委員会を開催し活発な議論を行ってきた。
また、七月から九月にかけて開催した、第二回から第五回までの各委員会は、本委員会の審議の参考にするため、公益財団法人茨城県サッカー協会や茨城県県民体育連盟、茨城県レスリング協会などの各競技団体や、大会会場となるひたちなか市や土浦市の各自治体のほか、株式会社日立製作所など選手を雇用する企業などから参考人を招いて、活動状況や競技力向上に向けた取り組み、施設の整備状況などについて意見聴取を行いました。
引き続き、両大会の成功や競技力向上などに向けて、調査・検討を行っていく予定です。



第一回委員会(六月開催)

では、本県のスポーツ活動の現状や大会における競技施設の整備状況のほか、競技力向上に向けた取り組みなどについて、調査・審議を行いました。

